

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2351 URL <http://www.asj.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丸山 治昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 青木 邦哲 TEL (048) 259-5111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,209	10.8	336	36.8	340	30.8	209	47.1
18年3月期	1,091	8.6	246	0.7	260	6.2	142	47.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	3,096	80	—	—	9.8	13.7	27.8
18年3月期	2,214	74	—	—	6.6	10.6	22.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 平成18年3月期の自己資本当期純利益率は、従来の算定方法による株主資本当期純利益率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	2,500	2,109	2,109	2,109	84.4	31,385	60
18年3月期	2,464	2,167	2,167	2,167	88.0	31,467	91

(参考) 自己資本 19年3月期 2,109百万円 18年3月期 2,167百万円
 平成18年3月期の純資産の額は、従来の算定方法による株主資本の額を記載しております。
 平成18年3月期の1株当たり純資産の額は、従来の算定方法による1株当たり株主資本の額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	299	△1,015	△143	713
18年3月期	216	△357	1,126	1,572

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	500 00	500 00	34	22.6	2.2
20年3月期(予想)	—	—	—	600 00	600 00	40	19.6	1.9

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	780	24.4	175	△1.1	185	5.1	100	△12.3	1,480	69
通期	1,560	29.0	360	7.1	380	11.8	210	0.5	3,109	45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 (一) 除外 1社 (株式会社リーフ・アド・プランニング)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 72,535.94株 18年3月期 72,535.94株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 5,328.94株 18年3月期 3,641.94株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	910	7.1	255	△8.5	254	△11.9	138	△9.0
18年3月期	850	5.7	279	19.0	288	21.6	152	10.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2,050	13	—	—
18年3月期	2,368	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	2,364		2,011		85.1	29,926	09	
18年3月期	2,396		2,142		89.4	31,091	25	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,011百万円 18年3月期 2,142百万円
 平成18年3月期の純資産の額は、従来の算定方法による株主資本の額を記載しております。
 平成18年3月期の1株当たり純資産の額は、従来の算定方法による1株当たり株主資本の額を記載しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	485	6.8	135	7.1	140	12.9	75	11.9	1,110	52
通期	1,010	11.0	320	25.5	330	29.9	180	30.4	2,665	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加並びに雇用情勢の改善等により、緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの取り巻く環境といたしましては、インターネットがビジネス・生活には欠かせない社会インフラとして定着し、オンラインゲームやソーシャルネットワークサービスを中心としたインターネットコミュニティ利用者の増加やインターネットを介した流通の規模が拡大している状況にあること等から、更なる事業規模の拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況の中における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(インターネットサーバサービス事業)

当連結会計期間においては、「ASJホスティングサービス」でのサービス全般のセキュリティ面をさらに強化するために必要とされる研究開発活動を積極的に行ってまいりました。

その結果、当事業における売上高は809,214千円と前年同期に比べ4,860千円(0.6%)の増収となりましたが、営業利益は194,661千円と前年同期に比べ39,413千円(△16.8%)の減益となりました。

(デジタルコンテンツ事業)

当連結会計期間においては、平成18年3月から株式会社スポーツレイティングスにて提供を開始した社団法人日本野球機構承認オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」について積極的なマーケティング活動を実施するとともに、サービスの改良を重ねた結果、好調に推移いたしました。

また、アフィリエイトプログラムサービス、インターネットグループウェア及びウェブコンテンツの企画・制作につきましても引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は426,704千円と前年同期に比べ130,962千円(44.3%)の増収、営業利益は141,355千円と前年同期と比べ135,033千円(2,136.2%)の増益と、大幅な増収増益となりました。

それらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,209,961千円と前年同期に比べ118,269千円(10.8%)の増収となり、営業利益につきましては、336,972千円と90,573千円(36.8%)の増益となり、経常利益につきましては、340,910千円と80,274千円(30.8%)の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、209,145千円と前年同期と比べ66,924千円(47.1%)の大幅増益を達成いたしました。

次期の見通しにつきましては、インターネットサーバサービス事業が堅調に推移することが見込まれること、ドリームベースボールにつきましても順調に会員が増加していること及び平成19年4月に子会社化したインターネット通信販売事業を展開する株式会社ネオスが売上高及び利益面で寄与することなどから、連結売上高1,560百万円(前年同期比29.0%増)、連結営業利益360百万円(前年同期比7.1%増)、連結経常利益380百万円(前年同期比11.8%増)、連結当期純利益210百万円(前年同期比0.5%増)と、増収増益を見込んでおります。

※本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度末と比べ35,852千円増加いたしました。

負債は、短期借入金の増加等により、94,470千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、利益の増加に伴い利益剰余金は増加いたしました。自己株式の取得を行った結果、58,618千円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は3.6ポイント減少し84.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、業績が順調に推移したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、一部預金を長期定期預金に組み替えたこと及び自己株式の取得を行った結果、前連結会計年度末に比べ859,568千円（△54.6%）減少し、当連結会計年度には713,415千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、299,821千円と前年同期に比べ83,061千円（38.3%）の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,015,678千円と前年同期に比べ658,192千円（184.1%）の増加となりました。これは主に定期預金の預入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、143,831千円（前年同期は1,126,107千円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	79.0	77.0	88.0	84.4
時価ベースの自己資本比率（%）	728.5	411.6	502.3	200.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.0	0.0	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,179.5	164.4	729.9	359.6

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

そのなかで、当期につきましては、平成19年3月31日現在の株主様に対し、平成19年6月22日開催予定の第24期定時株主総会にて1株当たり普通配当600円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向は19.6%となっております。

なお、次期配当金につきましては、次期業績予想を踏まえ、当期と同じく普通配当600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1) インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されております。しかしながら、オンラインゲームやアフィリエイトプログラムサービスの売上高の増加に伴って、デジタルコンテンツ事業が急拡大しております。

その結果、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成18年3月期で73.1%、平成19年3月期には65.5%（当該依存度は、事業セグメント変更後の数値に基づいて算定しております。）と、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は低下しております。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると考えられます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成19年3月31日現在、当社取締役3名、当社監査役4名、連結子会社の役員6名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員61名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2) 代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役が過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1) 競合について

① インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により、顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 投融資について

当社グループは、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っております。今後も必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサー

バ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6)セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があります。また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1)顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものです。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3. (1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保について

当社グループはサービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であるとされており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5. 関連当事者との取引について

(1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎（平成18年12月にご逝去され、現在相続手続中）から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2)関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は平成19年3月31日現在開発課により使用しており、契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、主たる事業として、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

① インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation Inc.が行っております。

② デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(インターネットグループウェア、アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(オンラインベースボールゲーム)

当社がサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティンクスにおいて、アプリケーションの開発並びにサービスの提供を行っております。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業(*3)	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation Inc. (*1)
デジタルコンテンツ事業(*3)	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*1, 2)
	インターネットグループウェアサービス(*3) アフィリエイトプログラムサービス	当社
	オンラインベースボールゲーム	当社 (株)スポーツレイティンクス(*1)

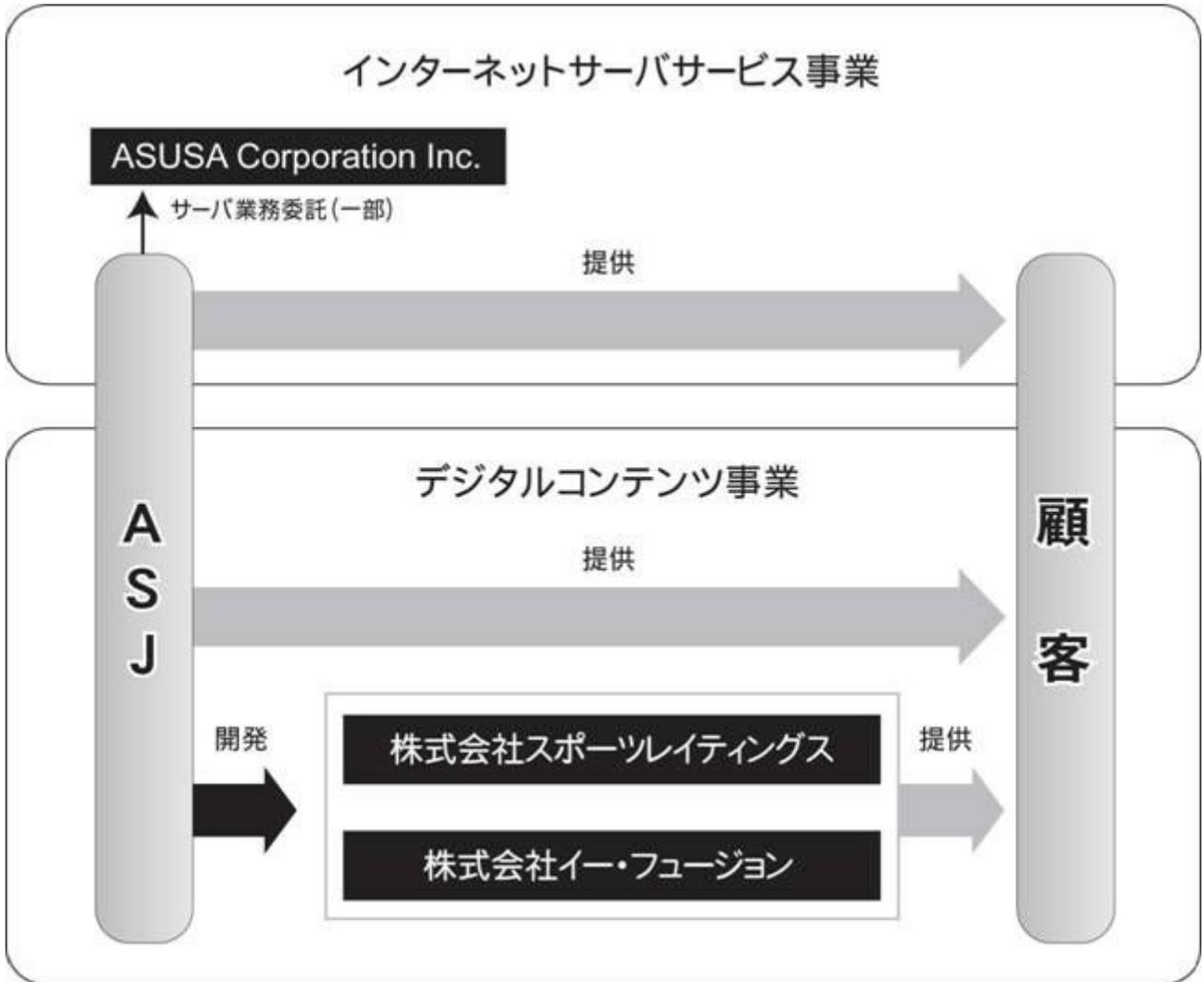
(*1) ASUSA Corporation Inc.、株式会社スポーツレイティンクス及び株式会社イー・フュージョンは議決権を100%所有する連結子会社です。

(*2) 株式会社イー・フュージョンは、平成18年7月1日付で、前連結会計年度末まで連結子会社でありました株式会社リーフ・アド・プランニングと合併いたしました。

(*3) 当中間連結会計期間より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含め表示する方法に変更いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asj.ad.jp/ir/balance2006.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,382,844		1,361,876		△20,968	
2. 売掛金		44,948		19,742		△25,205	
3. たな卸資産		2,465		2,970		505	
4. 繰延税金資産		5,619		5,122		△497	
5. 預け金		191,170		—		△191,170	
6. その他		39,438		85,652		46,214	
貸倒引当金		△155		△77		77	
流動資産合計		1,666,330	67.6	1,475,287	59.0	△191,043	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		190,546		191,576			
減価償却累計額		81,812	108,734	90,708	100,868	△7,866	
(2) 車両運搬具		10,163		11,226			
減価償却累計額		7,265	2,898	2,424	8,802	5,903	
(3) 工具器具備品		126,716		128,875			
減価償却累計額		90,220	36,496	100,155	28,719	△7,776	
(4) 土地			29,000		29,000	—	
有形固定資産合計			177,129		167,389	6.7	△9,739
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—		68,685	68,685	
(2) 借地権			88,106		88,106	—	
(3) ソフトウェア			119,932		136,989	17,056	
(4) 連結調整勘定			73,440		—	△73,440	
(5) その他			2,909		2,793	△116	
無形固定資産合計			284,388		296,573	11.9	12,185
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			303,557		314,240	10,682	
(2) 繰延税金資産			6,451		24,847	18,396	
(3) 長期定期預金			—		200,000	200,000	
(4) その他			19,915		20,323	408	
貸倒引当金			△648		△590	58	
投資その他の資産合計			329,275		558,820	22.3	229,545
固定資産合計			790,793		1,022,784	40.9	231,991
III 繰延資産							
1. 株式交付費			—		2,039	2,039	
2. 社債発行費			3,055		—	△3,055	
3. 新株発行費			4,079		—	△4,079	
繰延資産合計			7,135		2,039	0.1	△5,095
資産合計			2,464,259		2,500,111	100.0	35,852

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		13,942		13,929		△12
2. 短期借入金		—		100,000		100,000
3. 未払法人税等		62,402		63,365		963
4. 繰延税金負債		194		—		△194
5. 未払消費税等		12,927		10,592		△2,335
6. 前受金		159,339		156,787		△2,551
7. その他		47,503		42,165		△5,338
流動負債合計		296,309	12.0	386,839	15.5	90,530
II 固定負債						
1. 負ののれん		—		3,939		3,939
固定負債合計		—	—	3,939	0.1	3,939
負債合計		296,309	12.0	390,779	15.6	94,470
(資本の部)						
I 資本金	※1	919,250	37.3	—	—	△919,250
II 資本剰余金		936,506	38.0	—	—	△936,506
III 利益剰余金		492,664	20.0	—	—	△492,664
IV その他有価証券評価差額金		△11,091	△0.4	—	—	11,091
V 為替換算調整勘定		654	0.0	—	—	△654
VI 自己株式	※2	△170,034	△6.9	—	—	170,034
資本合計		2,167,949	88.0	—	—	△2,167,949
負債及び資本合計		2,464,259	100.0	—	—	△2,464,259
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	919,250	36.8	919,250
2. 資本剰余金		—	—	936,506	37.4	936,506
3. 利益剰余金		—	—	667,362	26.7	667,362
4. 自己株式		—	—	△377,663	△15.1	△377,663
株主資本合計		—	—	2,145,456	85.8	2,145,456
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△36,875	△1.4	△36,875
2. 為替換算調整勘定		—	—	751	0.0	751
評価・換算差額等合計		—	—	△36,124	△1.4	△36,124
純資産合計		—	—	2,109,331	84.4	2,109,331
負債純資産合計		—	—	2,500,111	100.0	2,500,111

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			1,091,691	100.0		1,209,961	100.0	118,269
II 売上原価			375,185	34.4		393,410	32.5	18,225
売上総利益			716,506	65.6		816,551	67.5	100,044
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		71,185			59,801			
2. 役員報酬		92,627			78,800			
3. 給与手当		124,336			149,482			
4. 福利厚生費		27,043			30,642			
5. 支払手数料		52,257			59,074			
6. 減価償却費		18,624			16,318			
7. 研究開発費	※1	14,369			17,014			
8. 貸倒損失		1,333			—			
9. その他		68,330	470,108	43.0	68,444	479,579	39.7	9,471
営業利益			246,398	22.6		336,972	27.8	90,573
IV 営業外収益								
1. 受取利息		152			1,265			
2. 受取配当金		1,270			3,479			
3. 投資有価証券売却益		19,099			36			
4. 負ののれん償却額		—			437			
5. 為替差益		618			—			
6. 消費税等免税益		—			5,032			
7. その他		1,406	22,548	2.1	1,373	11,625	1.0	△10,923
V 営業外費用								
1. 支払利息		296			833			
2. 株式交付費償却		—			2,039			
3. 新株発行費償却		2,171			—			
4. 社債発行費償却		3,055			3,055			
5. 自己株式関連費用		214			1,566			
6. 消費税等差額		2,537			—			
7. その他		35	8,311	0.8	191	7,687	0.6	△624
経常利益			260,635	23.9		340,910	28.2	80,274
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			1,685			
2. 貸倒引当金戻入益		405			136			
3. 子会社株式受贈益		3,600	4,006	0.4	—	1,821	0.1	△2,184

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	409			—			
2. 固定資産除却損	※4	735			1,104			
3. 投資有価証券評価損		—			18,793			
4. 関係会社整理損	※5	3,409			—			
5. 子会社本社移転費用		3,880	8,434	0.8	—	19,897	1.6	11,463
税金等調整前当期純利益			256,207	23.5		322,834	26.7	66,626
法人税、住民税及び事業税		114,427			113,386			
法人税等調整額		△704	113,723	10.4	302	113,688	9.4	△34
少数株主利益 (△)			△263	0.0		—	—	263
当期純利益			142,220	13.0		209,145	17.3	66,924

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			336,506
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の転換		600,000	600,000
III 資本剰余金期末残高			936,506
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			381,718
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		142,220	142,220
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		31,275	31,275
IV 利益剰余金期末残高			492,664

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	919,250	936,506	492,664	△170,034	2,178,386
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△34,447	—	△34,447
当期純利益	—	—	209,145	—	209,145
自己株式の取得	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	174,698	△207,629	△32,930
平成19年3月31日 残高(千円)	919,250	936,506	667,362	△377,663	2,145,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△11,091	654	△10,436	2,167,949
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△34,447
当期純利益	—	—	—	209,145
自己株式の取得	—	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△25,784	96	△25,687	△25,687
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△25,784	96	△25,687	△58,618
平成19年3月31日 残高(千円)	△36,875	751	△36,124	2,109,331

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		256,207	322,834	66,627
減価償却費		61,582	65,108	3,525
連結調整勘定償却額		9,132	—	△9,132
のれん償却額		—	9,132	9,132
負ののれん償却額		—	△437	△437
株式交付費償却		—	2,039	2,039
新株発行費償却		2,171	—	△2,171
社債発行費償却		3,055	3,055	—
貸倒引当金の減少額		△405	△136	268
貸倒損失		1,333	—	△1,333
受取利息及び受取配当金		△1,423	△4,745	△3,321
支払利息		296	833	536
為替差損益		△678	△43	635
投資有価証券売却益		△19,099	△36	19,062
自己株式関連費用		214	1,566	1,352
子会社株式受贈益		△3,600	—	3,600
固定資産売却益		—	△1,685	△1,685
固定資産売却損		409	—	△409
固定資産除却損		735	1,104	369
投資有価証券評価損		—	18,793	18,793
関係会社整理損		3,409	—	△3,409
子会社本社移転費用		3,674	—	△3,674
売上債権の減少額		6,152	25,335	19,183
たな卸資産の増減額		239	△505	△745
前払費用の増減額		△10,055	9,364	19,420
未収入金の増加額		—	△34,158	△34,158
仕入債務の減少額		△4,629	△12	4,617
未払法人税等の増減額		2,696	△2,966	△5,663
未払消費税等の増加額		2,399	△2,335	△4,734
未払金の増減額		25,058	△8,285	△33,343
未払費用の増減額		△6,067	2,031	8,099
前受金の増減額		18,196	△2,551	△20,748
その他		△14,376	2,759	17,136
小計		336,627	406,061	69,433
利息及び配当金の受取額		1,427	4,051	2,623
利息の支払額		△296	△833	△536
法人税等の支払額		△120,998	△109,457	11,541
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,759	299,821	83,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△870,021	△870,021
有形固定資産の取得による支出		△23,894	△18,338	5,555
無形固定資産の取得による支出		△65,085	△57,408	7,677
投資有価証券の取得による支出		△603,891	△589,560	14,331
投資有価証券の売却による収入		334,108	516,123	182,015
敷金・保証金の差入による支出		△8,610	△500	8,110
敷金・保証金の戻入による収入		9,413	—	△9,413
その他		473	4,026	3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		△357,486	△1,015,678	△658,192

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		—	100,000	100,000
割賦未払金の返済による支出		△1,680	—	1,680
新株予約権付社債の発行による収入		1,187,637	—	△1,187,637
自己株式の取得による支出		△28,696	△209,195	△180,498
配当金の支払額		△31,152	△34,636	△3,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,126,107	△143,831	△1,269,939
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,018	120	△1,897
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		987,399	△859,568	△1,846,967
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		585,584	1,572,983	987,399
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,572,983	713,415	△859,568

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス AS AUS PTY LIMITEDは、平成18年3月に清算結了したため、連結子会社からは除外しておりますが、清算結了日までは連結しております。	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 3年間で均等償却しております。 (会計処理の変更) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増額しております。 なお、この変更は当下半期に行われており、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②社債発行費 2年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 3年間で均等償却しております</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については10年間の均等償 却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に 関する事項	—————	10年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関す る事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて、連結会計年度中に確定した利益処分に基づ いて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,109,331千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い（企業会計基準 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として計上しております。また、前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で連結会計年度末現在当社に未だ入金のないもの(当連結会計年度末17,577千円、前連結会計年度末8,460千円)は、当連結会計年度より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預け金」は1,929千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度末の残高は21,650千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は17,333千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 発行済株式総数 普通株式 72,535.94株 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,641.94株であります。	※1. _____ ※2. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,369千円</div> ※2. _____ ※3. 固定資産売却損は、建物356千円、工具器具備品53千円であり ます。 ※4. 固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千円 であります。 ※5. 関係会社整理損はASAUS PTY LIMITEDの清算に伴うものであり、 その内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 1,408千円 固定資産除却損 3,329千円 為替換算調整勘定取崩額 △1,796千円 その他 466千円 <hr/> 計 3,409千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">17,014千円</div> ※2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品18千 円であります。 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損は、工具器具備品1,104千円であります。 ※5. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	—	72,535.94
合計	72,535.94	—	—	72,535.94
自己株式				
普通株式(注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,382,844 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">190,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572,983 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,382,844 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	190,139	現金及び現金同等物	1,572,983 千円	新株予約権の行使による資本金増加額	600,000 千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	600,000 千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,200,000 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,361,876 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">21,560</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△670,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,415 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,361,876 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	21,560	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670,021	現金及び現金同等物	713,415 千円
現金及び預金勘定	1,382,844 千円																				
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	190,139																				
現金及び現金同等物	1,572,983 千円																				
新株予約権の行使による資本金増加額	600,000 千円																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	600,000 千円																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,200,000 千円																				
現金及び預金勘定	1,361,876 千円																				
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	21,560																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670,021																				
現金及び現金同等物	713,415 千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,116	29,496	379
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,116	29,496	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,766	221,661	△18,104
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	239,766	221,661	△18,104
合計		268,882	251,157	△17,725

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
334,108	19,099	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,400

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,326	11,385	58
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,326	11,385	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,236	235,455	△61,781
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,236	235,455	△61,781
合計		308,563	246,840	△61,781

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理18,793千円を行い、特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
516,123	36	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預入しております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、長短金利の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するか否かの選択権が契約先側のみにあり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 5,619 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 5,619 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収事業税 △194 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) 計 △194 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 21,782 千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 6,451 千円</p> <p>小 計 28,233 千円</p> <p>評価性引当額 △21,782 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 6,451 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,876 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 5,122 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 5,122 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 6,229 千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 24,847 千円</p> <p>小 計 31,077 千円</p> <p>評価性引当額 △6,229 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 24,847 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 29,969 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>IT税制等による税額控除 △4.2</p> <p>評価性引当額 6.9</p> <p>連結調整勘定償却額 1.4</p> <p>関係会社整理による影響 △4.9</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.5</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>試験研究費特別税額控除 △0.7</p> <p>評価性引当額 △1.5</p> <p>のれん償却額 1.1</p> <p>繰越欠損金控除 △6.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,912	244,779	1,091,691	—	1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	—
計	852,120	247,974	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	580,950	278,748	859,698	(14,405)	845,293
営業利益又は営業損失(△)	271,170	△30,773	240,396	6,001	246,398
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,705,726	301,435	2,007,161	457,097	2,464,259
減価償却費	55,084	6,497	61,582	—	61,582
資本的支出	88,189	790	88,980	—	88,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価格 付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は461,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	788,237	421,724	1,209,961	—	1,209,961
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,976	4,980	25,956	(25,956)	—
計	809,214	426,704	1,235,918	(25,956)	1,209,961
営業費用	614,552	285,349	899,901	(26,912)	872,989
営業利益	194,661	141,355	336,016	955	336,972
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,795,894	439,789	2,235,683	264,427	2,500,111
減価償却費	59,247	4,688	63,936	—	63,936
資本的支出	75,753	4,848	80,601	—	80,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は271,103千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次ページのとおりです。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,145	292,546	1,091,691	—	1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	—
計	804,353	295,742	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	570,277	289,420	859,698	(14,405)	845,293
営業利益	234,075	6,321	240,396	6,001	246,398
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,677,575	329,586	2,007,161	457,097	2,464,259
減価償却費	44,412	17,170	61,582	—	61,582
資本的支出	76,835	12,144	88,980	—	88,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は461,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山良太郎 (注1)	-	-	(有)丸山酸素工業所取締役	(被所有)直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,828	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山良太郎 (注1)	-	-	(有)丸山酸素工業所取締役	(被所有)直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,424	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山良太郎氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実父であります。なお、同氏は平成18年12月にご逝去され、相続手続き中であります。
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,467.91円	1株当たり純資産額	31,385.60円
1株当たり当期純利益金額	2,214.74円	1株当たり当期純利益金額	3,096.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	142,220	209,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	142,220	209,145
期中平均株式数 (株)	64,215.49	67,535.98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,109,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	2,109,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	67,207.00

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン (いずれも当社100%所有) は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p>	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>① 譲受日 平成19年4月11日</p> <p>② 取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>インターネット通信販売事業</p> <p>(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況</p> <p>株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000株</p> <p>取得価額の総額 125,124千円</p> <p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>150,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614株</p> <p>取得価額の総額 74,963千円</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日</p> <p>資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,223,156		1,110,600		△112,556	
2. 売掛金		1,907		4,774		2,866	
3. 貯蔵品		991		1,368		377	
4. 前払費用		7,942		7,691		△250	
5. 繰延税金資産		5,619		4,084		△1,534	
6. 預け金		170,568		—		△170,568	
7. その他		10,597		27,987		17,389	
流動資産合計		1,420,783	59.3	1,156,506	48.9	△264,276	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		185,982		187,012			
減価償却累計額		79,772	106,209	88,259	98,752	△7,456	
(2) 構築物		4,440		4,440			
減価償却累計額		1,984	2,456	2,360	2,079	△376	
(3) 車両運搬具		10,163		11,226			
減価償却累計額		7,265	2,898	2,424	8,802	5,903	
(4) 工具器具備品		105,519		109,811			
減価償却累計額		73,576	31,943	83,303	26,507	△5,435	
(5) 土地			29,000		29,000	—	
有形固定資産合計			172,507		165,142	7.0	△7,365
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		2,270		2,270	
(2) 営業権		3,027		—		△3,027	
(3) 借地権		88,106		88,106		—	
(4) ソフトウェア		92,522		118,004		25,482	
(5) ソフトウェア仮勘定		23,920		16,700		△7,219	
(6) その他		2,625		2,509		△116	
無形固定資産合計			210,201		227,590	9.6	17,389
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		279,926		288,413		8,486	
(2) 関係会社株式		280,582		280,582		—	
(3) 繰延税金資産		6,451		24,847		18,396	
(4) 長期預金		—		200,000		200,000	
(5) その他		18,618		19,143		525	
投資その他の資産合計			585,578		812,986	34.4	227,407
固定資産合計			968,287		1,205,719	51.0	237,431
III 繰延資産							
1. 株式交付費							
1. 株式交付費		—		2,039		2,039	
2. 新株発行費							
2. 新株発行費		4,079		—		△4,079	
3. 社債発行費							
3. 社債発行費		3,055		—		△3,055	
繰延資産合計			7,135		2,039	0.1	△5,095
資産合計			2,396,206		2,364,265	100.0	△31,940
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		10,756		15,102		4,345	
2. 短期借入金		—		100,000		100,000	
3. 未払金		9,550		6,969		△2,581	
4. 未払費用		6,470		8,536		2,065	
5. 未払法人税等		61,757		50,897		△10,860	
6. 未払消費税等		10,406		9,555		△851	
7. 前受金		151,539		156,787		5,247	
8. 預り金		3,469		4,922		1,453	
9. その他		255		252		△2	
流動負債合計			254,206		353,023	14.9	98,816
負債合計			254,206		353,023	14.9	98,816

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		919,250	38.4	—	—	△919,250
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		857,000			—	—	
資本剰余金合計			857,000	35.8	—	—	△857,000
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		300			—	—	
2. 当期末処分利益		545,001			—	—	
利益剰余金合計			545,301	22.7	—	—	△545,301
IV その他有価証券評価差額金			△9,517	△0.4	—	—	9,517
V 自己株式	※2		△170,034	△7.1	—	—	170,034
資本合計			2,142,000	89.4	—	—	△2,142,000
負債及び資本合計			2,396,206	100.0	—	—	△2,396,206
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	919,250	38.9	919,250
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			229,812		229,812
(2) その他資本剰余金		—			627,187		627,187
資本剰余金合計			—	—	857,000	36.2	857,000
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			649,312		649,012
利益剰余金合計			—	—	649,312	27.5	649,312
4. 自己株式			—	—	△377,663	△16.0	△377,663
株主資本合計			—	—	2,047,899	86.6	2,047,899
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	△36,656	△1.5	△36,656
評価・換算差額等合計			—	—	△36,656	△1.5	△36,656
純資産合計			—	—	2,011,242	85.1	2,011,242
負債純資産合計			—	—	2,364,265	100.0	2,364,265

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			850,492	100.0	910,770	100.0	60,277	
II 売上原価			201,923	23.7	246,647	27.1	44,724	
売上総利益			648,568	76.3	664,122	72.9	15,553	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		31,800			45,410			
2. 役員報酬		62,850			54,750			
3. 給与手当		120,546			149,482			
4. 福利厚生費		23,501			28,033			
5. 通信費		6,386			5,631			
6. 消耗品費		7,237			6,002			
7. 支払手数料		46,760			44,935			
8. 租税公課		8,680			8,654			
9. 減価償却費		18,229			15,868			
10. 地代家賃		7,191			12,569			
11. 研究開発費	※1	14,369			17,014			
12. その他		21,942	369,497	43.5	20,418	408,773	44.9	39,276
営業利益			279,071	32.8	255,348	28.0	△23,722	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		48			1,019			
2. 受取配当金		1,224			3,343			
3. 投資有価証券売却益		13,128			48			
4. 業務委託手数料収入	※2	—			960			
5. その他		688	15,089	1.8	1,050	6,421	0.7	△8,667
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			647			
2. 株式交付費償却		—			2,039			
3. 新株発行費償却		2,039			—			
4. 社債発行費償却		3,055			3,055			
5. 自己株式関連費用		214			1,566			
6. その他		300	5,610	0.7	212	7,522	0.8	1,911
経常利益			288,549	33.9	254,248	27.9	△34,301	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			1,685			
2. 子会社株式受贈益		3,600	3,600	0.4	—	1,685	0.2	△1,915
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	521			245			
2. 関係会社整理損	※4	36,315			—			
3. 投資有価証券評価損		—	36,836	4.3	15,419	15,664	1.7	△21,172
税引前当期純利益			255,314	30.0	240,268	26.4	△15,045	
法人税、住民税及び事業税		104,592			100,276			
法人税等調整額		△1,376	103,216	12.1	1,534	101,811	11.2	△1,405
当期純利益			152,097	17.9	138,457	15.2	△13,640	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1. 役員報酬		2,100			9,450		
2. 給与手当		47,390			35,982		
3. 福利厚生費		9,294	58,785	29.1	7,737	53,169	21.6
II 外注費			29,653	14.7		38,217	15.5
III 経費							
1. ドメイン関連費用		39,307			37,385		
2. ソフトウェア使用料		7,663			7,836		
3. 通信費		9,593			9,630		
4. 消耗品費		5,762			6,642		
5. 減価償却費		36,476			44,788		
6. その他		14,682	113,485	56.2	48,977	155,260	62.9
当期売上原価			201,923	100.0		246,647	100.0

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			545,001
II 利益処分額			
1. 配当金		34,447	34,447
III 次期繰越利益			510,554

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	857,000	—	857,000	300	545,001	545,301	△170,034	2,151,517
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩	—	△627,187	627,187	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	△300	300	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△34,447	△34,447	—	△34,447
当期純利益	—	—	—	—	—	138,457	138,457	—	138,457
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△627,187	627,187	—	△300	104,310	104,010	△207,629	△103,618
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	—	649,312	649,312	△377,663	2,047,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△9,517	△9,517	2,142,000
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△34,447
当期純利益	—	—	138,457
自己株式の取得	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△27,139	△27,139	△27,139
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,139	△27,139	△130,757
平成19年3月31日 残高 (千円)	△36,656	△36,656	2,011,242

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (会計処理方法の変更) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増額しております。 なお、この変更は当下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 社債発行費 2年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上していません。	貸倒引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,011,242千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い（企業会計基準 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。また、前事業年度において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当事業年度より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で期末日現在当社に未だ入金のないもの(当期末10,214千円、前期末8,460千円)は、当期より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期末の「預け金」は1,929千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末の残高は15,180千円)は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期における「業務委託手数料収入」の金額は245千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>264,000.00株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>72,535.94株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	264,000.00株	発行済株式総数	普通株式	72,535.94株	※1. _____
授権株式数	普通株式	264,000.00株					
発行済株式総数	普通株式	72,535.94株					
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,641.94株であります。</p>	※2. _____						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>14,369千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	14,369千円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>17,014千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	17,014千円				
一般管理費に含まれる研究開発費	14,369千円								
一般管理費に含まれる研究開発費	17,014千円								
※2. _____	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの業務委託手数料収入</td> <td>960千円</td> </tr> </table>	関係会社からの業務委託手数料収入	960千円						
関係会社からの業務委託手数料収入	960千円								
<p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品521千円であります。</p>	<p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品245千円であります。</p>								
<p>※4. 関係会社整理損はASAUS PTY LIMITEDの清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>31,144千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社債権放棄損</td> <td>5,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,315千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	31,144千円	関係会社債権放棄損	5,056千円	その他	115千円	計	36,315千円	※4. _____
関係会社株式評価損	31,144千円								
関係会社債権放棄損	5,056千円								
その他	115千円								
計	36,315千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 5,619 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 5,619 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,451 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 6,451 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 12,070 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 4,084 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 4,084 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 6,229 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,847 千円</p> <p style="text-align: right;">小計 31,077 千円</p> <p>評価性引当額 △6,229 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 24,847 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 28,932 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 1.5</p> <p>IT税制等による税額控除 △4.2</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.7</p> <p>住民税均等割 1.7</p> <p>試験研究費特別税額控除 △0.9</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,091.25円	1株当たり純資産額	29,926.09円
1株当たり当期純利益金額	2,368.55円	1株当たり当期純利益金額	2,050.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	152,097	138,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	152,097	138,457
期中平均株式数 (株)	64,215.49	67,535.98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,011,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	2,011,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	67,207.00

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン (いずれも当社100%所有) は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p>	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>① 譲受日 平成19年4月11日</p> <p>② 取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>インターネット通信販売事業</p> <p>(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況</p> <p>株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000株</p> <p>取得価額の総額 125,124千円</p> <p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>150,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614株</p> <p>取得価額の総額 74,963千円</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日</p> <p>資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。